

香取市自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)  
推進計画  
【第 1.0 版】



令和 7 (2025) 年 2 月  
香取市



## 目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 第1章 基本的な考え方                  |    |
| 1. 趣旨.....                   | 3  |
| 2. 位置付けと期間.....              | 3  |
| 3. 推進体制.....                 | 3  |
| (1) 香取市DX推進体制.....           | 3  |
| (2) 計画の推進管理.....             | 4  |
| 第2章 デジタル社会の実現に向けた動向          |    |
| 1. 国の動向.....                 | 5  |
| 2. 千葉県の動向.....               | 5  |
| 3. 香取市の現状と課題.....            | 6  |
| 第3章 香取市自治体DX推進方針             |    |
| 1. 趣旨.....                   | 8  |
| 2. 推進方針.....                 | 8  |
| 第4章 デジタル社会の実現に向けた施策          |    |
| 1. デジタル技術を活用した住民サービスの向上..... | 9  |
| (1) オンライン行政サービスの拡充.....      | 9  |
| (2) 窓口手続きのデジタル化の推進.....      | 11 |
| (3) AIを活用した問い合わせ対応.....      | 12 |
| (4) キャッシュレス決済の拡充.....        | 12 |
| 2. 行財政運営の効率化.....            | 13 |
| (1) BPRの推進.....              | 13 |
| (2) AI・RPAの導入.....           | 13 |
| (3) ペーパーレス化の推進.....          | 13 |
| (4) データの活用、オープンデータの充実.....   | 14 |
| 3. セキュリティ対策の徹底.....          | 15 |
| (1) セキュリティ教育・研修の実施.....      | 15 |
| (2) 情報セキュリティと業務効率化.....      | 15 |
| (3) 外部専門機関との連携.....          | 16 |
| 4. 持続可能な人材の確保.....           | 17 |
| (1) デジタルスキル研修の充実.....        | 17 |
| (2) リモートワークの推進.....          | 17 |
| (3) DX人材の採用・育成.....          | 17 |

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 5. デジタル化による地域課題の解決.....    | 18 |
| (1) 地域課題とデジタル技術のマッチング..... | 18 |
| (2) 地域協働の推進.....           | 18 |
| 6. デジタルデバイド対策.....         | 18 |
| (1) 無料インターネットアクセスの提供.....  | 18 |
| (2) デジタルリテラシー講座の検討.....    | 18 |
| (3) オンラインサービスの対応強化.....    | 18 |

付録：参考文献・資料一覧

付録：用語解説

# 第1章 基本的な考え方

## 1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症による社会変化は、行政サービスに対する期待とニーズの変化を顕在化させました。さらに、テクノロジーの進歩は、デジタルツールを用いることで行政サービスの効率性と効果性を高められる可能性を示しています。特に、地方自治体は行政の一線であり、デジタル技術を活用することで生活に寄り添ったサービスの提供が期待されます。

これらの状況を踏まえ、デジタル化を通じた市民の利便性向上、及び行政サービスの効率化を目的として香取市自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（以下、「計画」という。）を策定しました。

## 2. 位置付けと期間

本計画は、第2次香取市総合計画（後期基本計画）で定めた将来都市像「豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取 ～人が輝き 人が集うまち～」の実現に向けて、DXを推進するための具体的な考え方、方向性を定めるものです。

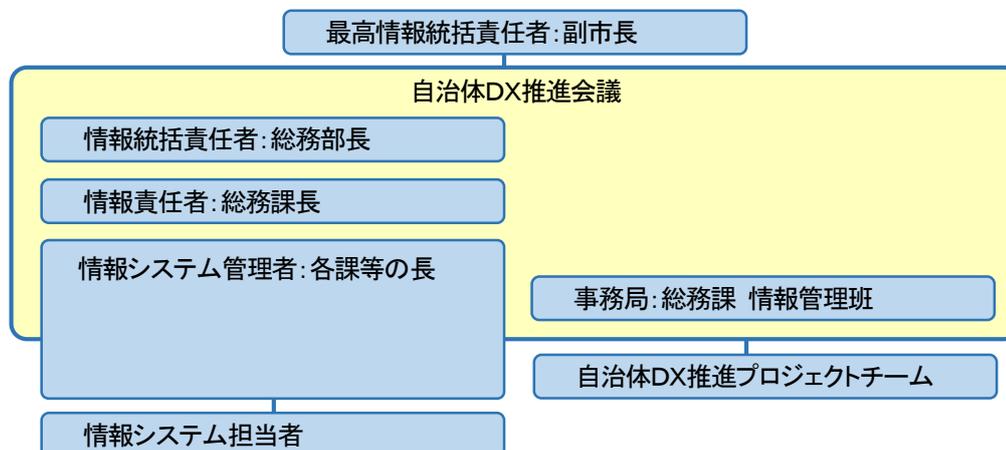
本計画の期間は、令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5年間とします。また、計画策定後においても、社会情勢の変化、技術革新、国の指針や本市におけるDX推進の実施状況などを考慮しながら、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

## 3. 推進体制

### （1）香取市DX推進体制

本計画の実行に当たり、庁内横断的にDX推進に取り組む必要があることから、総務部長を会長とした自治体DX推進会議により、計画の進行管理及び技術の進展や社会情勢の変化に対応する計画の見直しを行うとともに情報システムの新規導入、改修、情報セキュリティ対策等の審議を行います。

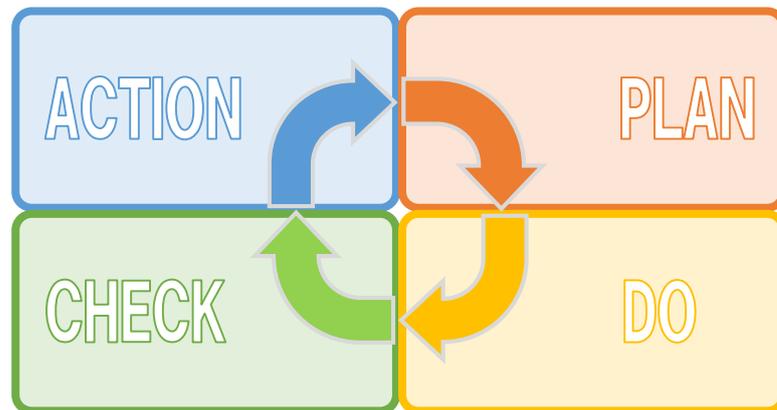
また、職員の有志で構成される自治体DX推進プロジェクトチームを設置し、自治体DX推進のための特定課題について総合的に調査研究を行います。



## (2) 計画の推進管理

本計画に掲げた各種施策については、原則、毎年度、PDCAサイクルによる見直しを図り、デジタル技術の進歩や社会情勢の変化といった環境変化に柔軟に対応した推進を図ります。

また、社会的変化等により迅速な対応が求められる場合には、PDCAサイクルにとらわれることなく、迅速な決定と実行に移行することとします。



## 第2章 デジタル社会の実現に向けた動向

### 1. 国の動向

国の動向としては、近年のデジタル化の急速な進展を受けて、官民データの活用、行政手続のオンライン化、自治体情報システムの標準化などを目指す様々な政策が推進されています。令和2(2020)年には、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針が閣議決定され、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」をビジョンとして掲げました。また、自治体のDX推進についても、自治体DX推進計画が策定され、情報システムの標準化・共通化やマイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化などの重点施策が示され、令和6(2024)年4月の第3.0版まで改訂されています。

さらに、令和3(2021)年には、デジタル社会形成基本法や地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が成立・公布されました。これらの法律で、個人情報保護の強化や地域の課題解決にデジタルを活用することで「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとともに、行政の縦割りの打破を目指し、デジタル庁の設置を決定しました。

同じく令和3(2021)年にデジタル化推進の一環として、デジタル社会の実現に向けた重点計画が全面改定され、政府が迅速かつ重点的に実施すべき取組が示されました。また、デジタル田園都市国家構想の実現を掲げ、地方活性化と地域課題解消にデジタル技術を活用する方針が打ち出されています。このように、国は一貫してデジタル化の推進とその恩恵を全ての国民に広げる方針を掲げ、具体的な法制度や計画を策定・改定しています。

#### 自治体DX推進計画【第3.0版】

##### 自治体DXの重点取組事項

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
- ② 自治体の情報システムの標準化・共通化
- ③ 公金収納におけるeTAXの活用
- ④ マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤ セキュリティ対策の徹底
- ⑥ 自治体のAI・RPAの利用推進
- ⑦ テレワークの推進

##### 自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組

- ① デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバйд対策
- ③ デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し

##### 各団体において必要に応じ実施を検討する取組

- ① BPRの取組の徹底
- ② オープンデータの推進・官民データ活用の推進

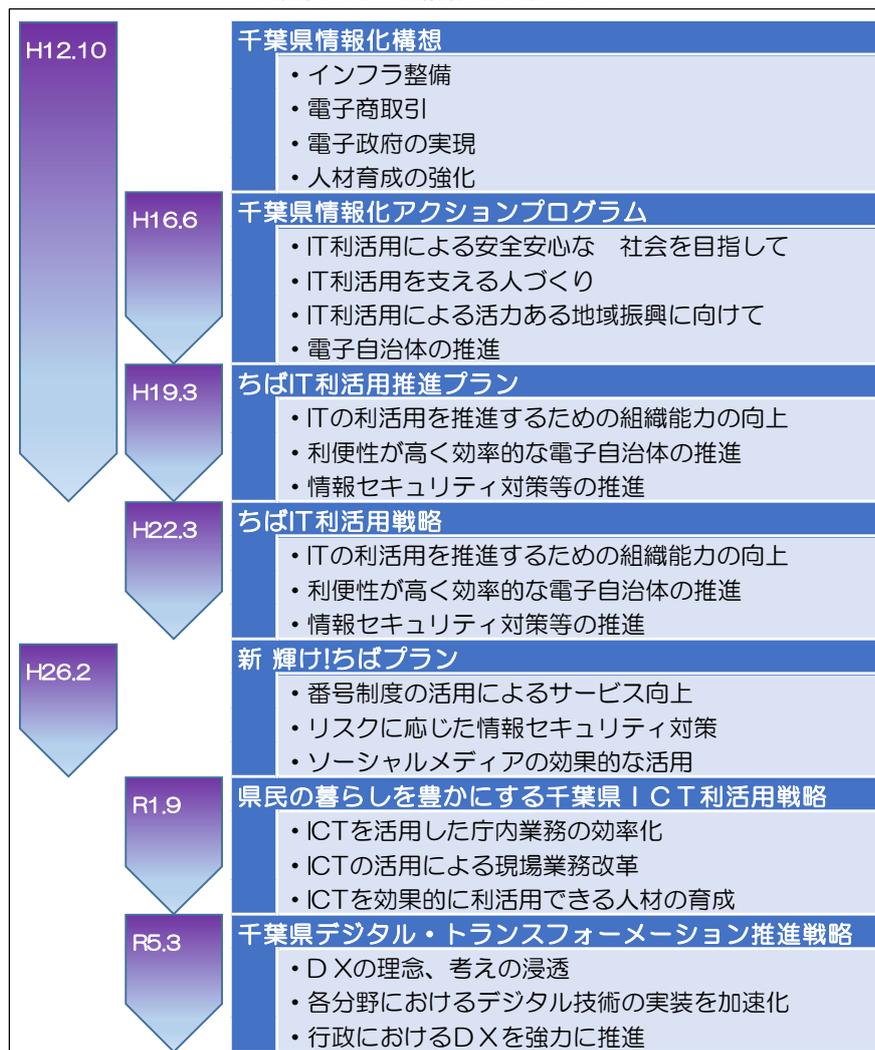
### 2. 千葉県の動向

千葉県では、平成12(2000)年の千葉県情報化構想策定以降、千葉県情報化推進アクションプログラム(平成16(2004)年6月)ちばIT利活用推進プラン(平成19(2007)年3月)、ちばIT利活用戦略(平成22(2010)年3月)、新輝け!ちば元気プラン千

千葉県総合計画（平成 26(2014)年 2 月）、県民の暮らしを豊かにする千葉県 I C T利活用戦略（令和元(2019)年 9 月）として情報政策に係る計画を発展継続させてきました。

令和 5 (2023)年 3 月には、千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略を策定し、「目指す姿に向けて一体となって取り組むため、D Xの理念、考えの浸透」、「デジタルの活用による利便性を実感するため、各分野におけるデジタル技術の実装を加速化」、「県民サービスの向上と行政運営の効率化のため、行政におけるD Xを強力に推進」といった内容が示されています。

千葉県における情報化政策の動向



### 3. 香取市の現状と課題

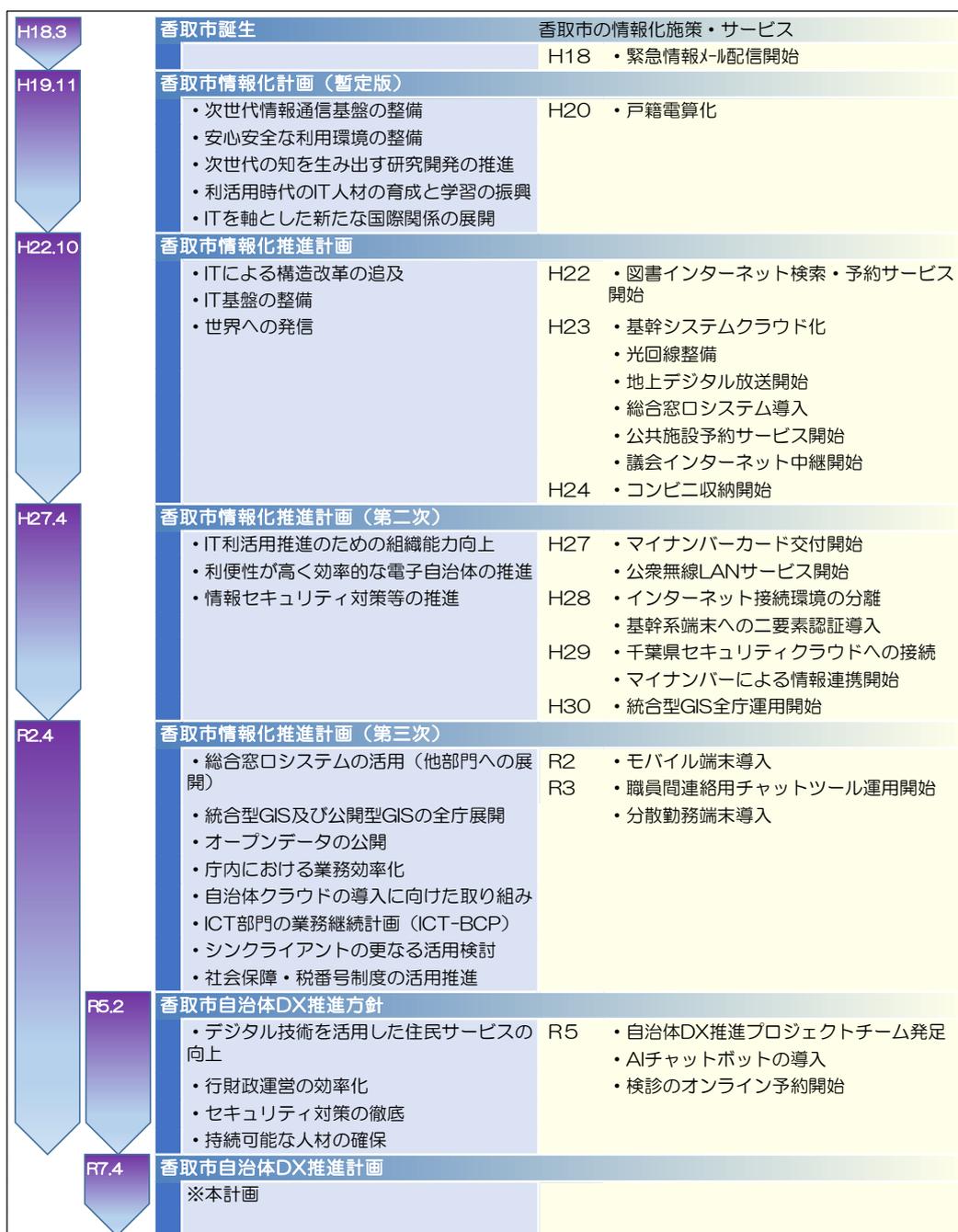
本市では、これまで香取市情報化計画【暫定版】の策定以降、香取市情報化推進計画を第三次まで策定し、市民の利便性向上のため、戸籍システムや電子調達システム、総合窓口システムの導入、市内公共施設への公衆無線LAN整備や公開型GISの運用を開始してきました。また、セキュリティ対策としてのインターネット環境の分離や二要素認証の導入、千葉県セキュリティクラウドへの接続を行い、統合型GIS、職員連絡用チャットツール、生成AI等の導入など、デジタル技術による業務効率化

を図っています。

令和5(2023)年2月には、香取市自治体DX推進方針を策定し、香取市として全庁的に自治体DXを推進するに当たっての方針を定め、令和5(2023)年度に、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した市ホームページへのAIチャットボットの導入や検診のオンライン予約を開始し、令和6(2024)年度はオンライン申請やAIを活用した相談支援システムの運用を開始しています。

引き続き、国のDX推進計画における重点取組事項に基づき、マイナンバーカードの普及促進や行政手続オンライン化等、自治体DXの推進及び地域社会のデジタル化やデジタルデバйд対策等の施策を展開する必要があります。

### 香取市における情報化政策の動向



## 第3章 香取市自治体DX推進方針

### 1. 趣旨

住民に身近な行政を担う地方公共団体として、住民サービスの向上・行財政運営の効率化のため、自治体DXを推進していく必要があることから、令和5(2023)年2月に香取市自治体DX推進方針を策定しました。

### 2. 推進方針

#### (1) デジタル技術を活用した住民サービスの向上

～選べる豊かさ、ちょうどいい田舎～

デジタル技術を活用し、住民が行う行政手続のオンライン化を進めるなど、住民が利便性を享受できるサービス導入を検討します。

オンラインで自宅からの手続を希望する方や、今まで通り窓口での手続を希望する方など、住民ニーズは多様ですので、自分にあったサービスを選択できることで、住民満足度の向上を図ります。

#### (2) 行財政運営の効率化

～身の丈にあったデジタル化～

デジタル技術を活用し、システムが処理できるものはシステムで行い、職員でなければできない業務に職員のリソースを向けることで、職員削減等への対応を検討します。

また、システム導入にあわせて、各業務の在り方を見直すことで、更なる業務の効率化を図ります。

#### (3) セキュリティ対策の徹底

～負のデジタルを回避～

デジタルの負の側面としてある、情報漏えい等のセキュリティ事故を防ぐため、更なるシステムの対策を実施するとともに、職員研修等の充実により、職員一人ひとりのセキュリティ意識の向上を図ります。

#### (4) 持続可能な人材の確保

～変革の流れを止めない～

DXを一時的なブームとしないためには、継続的に業務改善を検討していくという職員の意識が最も重要です。

職員の意識向上、スキル向上に向けた取組を推進するとともに、国・県の支援の活用や外部人材の活用等を検討し、デジタル人材の確保を図ります。

## 第4章 デジタル社会の実現に向けた施策

### 1. デジタル技術を活用した住民サービスの向上

#### (1) オンライン行政サービスの拡充

##### ① ぴったりサービスの活用

マイナポータルの電子申請機能（ぴったりサービス）を活用した子育て関係（15 手続）及び介護関係（11 手続）の 26 手続に加えて、オンラインで利用できる手続の拡充に取り組みます。

自治体行政手続のオンライン化に係る手順書【2.0 版】図表2 対象手続一覧

|                              |  |
|------------------------------|--|
| <b>子育て関係（15手続）※市区町村対象手続</b>  |  |
| 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求  |  |
| 児童手当等の額の改定の請求及び提出            |  |
| 氏名変更/住所変更等の届出                |  |
| 受給事由消滅の届出                    |  |
| 未支払の児童手当等の請求                 |  |
| 児童手当等に係る寄附の申出                |  |
| 児童手当に係る寄附変更等の申出              |  |
| 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出     |  |
| 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出 |  |
| 児童手当等の現況届                    |  |
| 支給認定の申請                      |  |
| 保育施設等の利用申込                   |  |
| 保育施設等の現況届                    |  |
| 児童扶養手当の現況届の事前送信              |  |
| 妊娠の届出                        |  |
| <b>介護関係（11手続）※市区町村対象手続</b>   |  |
| 要介護・要支援認定の申請                 |  |
| 要介護・要支援更新認定の申請               |  |
| 要介護・要支援状態区分変更認定の申請           |  |
| 居住（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出    |  |
| 介護保険負担割合証の再交付申請              |  |
| 被保険者証の再交付申請                  |  |
| 高額介護（予防）サービス費の支給申請           |  |
| 介護保険負担限度額認定申請                |  |
| 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請       |  |
| 居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請         |  |
| <b>被災者支援関係（1手続）※市区町村対象手続</b> |  |
| 罹災証明書の発行申請                   |  |
| <b>自動車保有関係（4手続）※都道府県対象手続</b> |  |
| 自動車税環境性能割の申告納付               |  |
| 自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告       |  |
| 自動車税住所変更届                    |  |
| 自動車の保管場所証明の申請                |  |

## ②各種行政手続のオンライン申請の推進

令和6(2024)年度に導入したプッシュ通知、双方向でのやり取りが可能となるLINEを活用したオンライン申請の手続拡大を推進します。

### 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2023年(令和5年)6月9日閣議決定)における「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」

a) 処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続

- 1) 図書館の図書貸出予約等
- 2) 文化・スポーツ施設等の利用予約
- 3) 研修・講習・各種イベント等の申込
- 4) 地方税申告手続(eLTAX)
- 5) 自動車税環境性能割の申告納付
- 6) 自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告
- 7) 自動車税住所変更届
- 8) 水道使用開始届等
- 9) 港湾関係手続
- 10) 道路占用許可申請等
- 11) 道路使用許可の申請
- 12) 自動車の保管場所証明の申請
- 13) 駐車場の許可の申請
- 14) 建築確認
- 15) 粗大ごみ収集の申込
- 16) 産業廃棄物の処理、運搬の実績報告
- 17) 犬の登録申請、死亡届
- 18) 感染症調査報告
- 19) 職員採用試験申込
- 20) 入札参加資格審査申請等
- 21) 入札
- 22) 衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求
- 23) 消防法令における申請・届出等

b) 住民のライフイベントに際し、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続

#### ア. 子育て関係

- 1) 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求
- 2) 児童手当等の額の改定の請求及び届出
- 3) 氏名変更/住所変更等の届出
- 4) 受給事由消滅の届出
- 5) 未支払の児童手当等の請求
- 6) 児童手当等に係る寄附の申出
- 7) 児童手当に係る寄附変更等の申出
- 8) 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出
- 9) 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出
- 10) 児童手当等の現況届
- 11) 支給認定の申請
- 12) 保育施設等の利用申込
- 13) 保育施設等の現況届
- 14) 児童扶養手当の現況届の事前送信
- 15) 妊娠の届出

#### イ. 介護関係

- 1) 要介護・要支援認定の申請
- 2) 要介護・要支援更新認定の申請
- 3) 要介護・要支援状態区分変更認定の申請
- 4) 居宅(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼の届出
- 5) 介護保険負担割合証の再交付申請
- 6) 被保険者証の再交付申請
- 7) 高額介護(予防)サービス費の支給申請

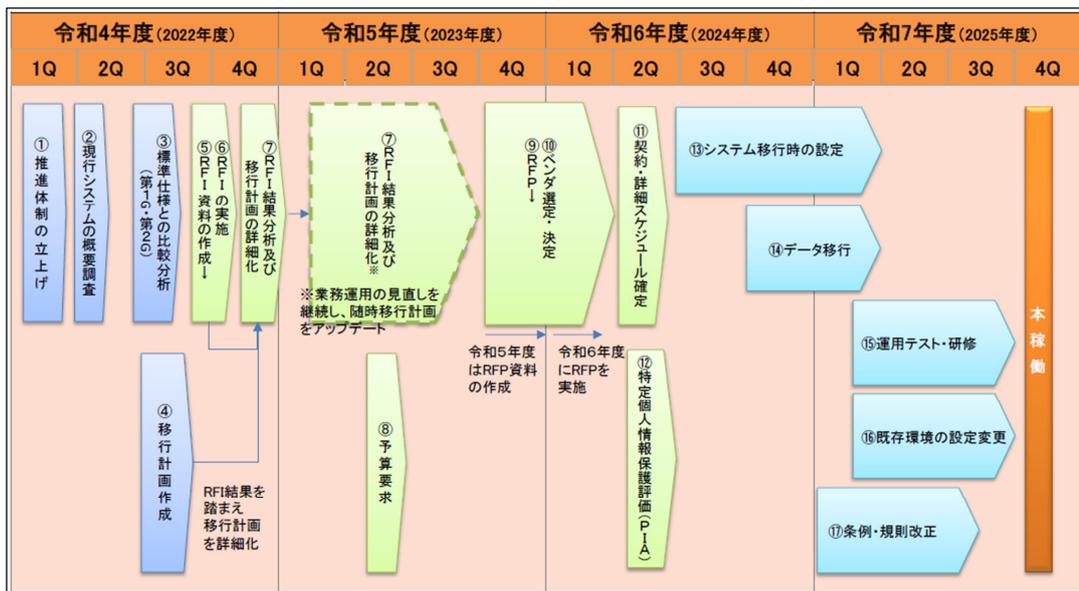
- 8) 介護保険負担限度額認定申請
- 9) 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請
- 10) 居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請
- 11) 住所移転後の要介護・要支援認定申請
- ウ. 被災者支援関係
  - 1) 罹(り)災証明書発行申請
  - 2) 応急仮設住宅の入居申請
  - 3) 応急修理の実施申請
  - 4) 障害物除去の実施申請
  - 5) 災害弔慰金の支給申請
  - 6) 災害障害見舞金の支給申請
  - 7) 災害援護資金の貸付申請
  - 8) 被災者生活再建支援金の支給申請
- エ. 転出・転入手続関係
  - 1) 転出届
  - 2) 転入予定市区町村への来庁予定の連絡

(2) 窓口手続のデジタル化の推進

①地方公共団体情報システムの標準化・共通化への対応

国は、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針及びデジタル・ガバナメント実行計画を令和2(2020)年12月25日に閣議決定し、自治体における情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、自治体の情報システムの標準化・共通化に取り組むこととし、自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書等が示されています。具体的には、住民記録、地方税、福祉など、自治体の主要な20業務を処理するシステムについて、デジタル庁が策定する基本的な方針の下、関係府省において標準仕様書を作成した上で、各ベンダが標準仕様に準拠して開発したシステム（以下「標準準拠システム」という。）を全国規模のクラウド基盤に構築し、当該システムを各自治体が利用することを目指すものです。なお、標準準拠システムへの移行目標時期は令和7(2025)年度とされており、本市においても同年度末までの実施を目指します。

国の標準化・共通化スケジュール



②書かない窓口の導入

マイナンバーカード等を活用したシステムにより、住民窓口での申請等への記入を必要としない書かない窓口の実現を図ります。

③行かない窓口の実現

コンビニ交付の利用促進の他、オンライン申請や自宅等からオンラインで相談・手続きができる遠隔相談窓口等のオンラインサービスを充実させることにより、市民が物理的に市役所に訪れる必要を減らすことのできる行かない窓口の実現を目指し、調査研究を進めます。

(3) AIを活用した問い合わせ対応

①チャットボットの充実

香取市ホームページで運用しているAIチャットボットの内容の充実及び精度の向上を図ります。

②生成AIの活用

生成AIを活用し、問い合わせ対応等の効率化を図ります。

(4) キャッシュレス決済の拡充

①公金収納へのeLTAXの活用

普通会計に属する全ての公金並びに公営事業会計に属する公金のうち水道料金及び下水道使用料について、令和8(2026)年9月までにeLTAXを活用した公金収納を開始することを目指します。

②キャッシュレス対応窓口の拡充

現在、一部の公共料金及び手数料等の支払に利用可能なキャッシュレス決済の対応窓口及び決済種別を拡充します。

③オンライン決済の導入

LINEを活用したオンライン申請の手続拡大にあわせて、オンライン決済の導入を検討します。

|                    | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 |
|--------------------|------|------|------|------|------|
| オンライン行政サービスの充実     |      |      |      |      |      |
| ①びったりサービスの活用       | →    |      |      |      |      |
| ②各種行政手続のオンライン申請の推進 | →    |      |      |      |      |
| 窓口手続のデジタル化の推進      |      |      |      |      |      |
| ①標準化・共通化への対応       | →    |      |      |      |      |
| ②書かない窓口の導入         | →    |      |      |      |      |
| ③行かない窓口の実現         | ■    | ■    | →    |      |      |
| AIを活用した問い合わせ対応     |      |      |      |      |      |
| ①チャットボットの充実        | →    |      |      |      |      |
| ②生成AIの活用           | →    |      |      |      |      |
| キャッシュレス決済の拡充       |      |      |      |      |      |
| ①公金収納へのeLTAXの活用    | →    |      |      |      |      |
| ②キャッシュレス対応窓口の拡充    | →    |      |      |      |      |
| ③オンライン決済の導入        | ■    | ■    | →    |      |      |

## 2. 行財政運営の効率化

### (1) B P Rの推進

#### ①業務量調査の実施

業務改善につなげるため、全庁的な業務量調査を実施していきます。また、業務ごとの詳細な手順書やマニュアルを作成し、職員が自分の業務内容を正確に把握できるようにします。

#### ②業務プロセスの可視化

現状の業務プロセスをフローチャートやプロセスマップで可視化することで、ボトルネックや非効率な部分を明確にし課題を洗い出します。

#### ③業務改善の実行

業務量調査及び可視化した業務プロセスにより洗い出した課題に対する改善案を検討、実施し業務の効率化を図ります。

#### ④実施効果の検証

業務改善を実施した効果を時間やコスト・品質等の継続的なモニタリングと分析を通じて、改善の進捗確認をし、更なる改善に繋がめます。

#### ⑤職員研修の実施

研修やワークショップ、ヒアリングを通じ、業務改善を推進します。また、職員自らが業務改善に取り組めるよう、B P Rの自走化を目指します。

### (2) A I・R P Aの導入

#### ①生成A Iの活用促進

令和6（2024）年1月から運用を開始した生成A Iについて、効果的な活用法やプロンプトの作成方法等を職員間で共有し、活用促進を図ります。

#### ②R P Aの導入

人手を要する定型的な事務作業（例えばデータ入力、データ照合、書類作成など）のR P Aによる自動化を推進します。R P Aを活用することで、データの収集・整理、入力をロボットが迅速かつ正確に実行し、作業時間を大幅に削減します。

#### ③その他A Iの活用

A Iを利用した業務システム等の活用による業務効率化を図ります。なお、導入にあたっては、セキュリティーポリシーやガイドライン等によりセキュリティーの確保に努めます。

### (3) ペーパーレス化の推進

#### ①電子決裁対象業務の拡大

既存の文書管理システムに電子決裁機能を追加し、起案から決裁までを電子的に行うことで、承認プロセスを迅速化します。併せて紙文書の電子化等の手法について検討します。

#### ②電子契約、電子請求の検討

各種契約書を電子的に管理するために、契約書の作成、送付、署名、保存を一括で電子的に行うことができる電子契約プラットフォームの導入を検討します。また、電子請求書への対応を検討し、将来的に支払処理の電子決裁を目指





②クラウドサービスの利用

外部と大容量ファイルをやり取りする際のオンラインストレージサービスについて、不特定サービスの利用によるセキュリティリスクを回避しつつ業務の効率化を図るため、LGWAN-ASP のストレージサービス導入を検討します。

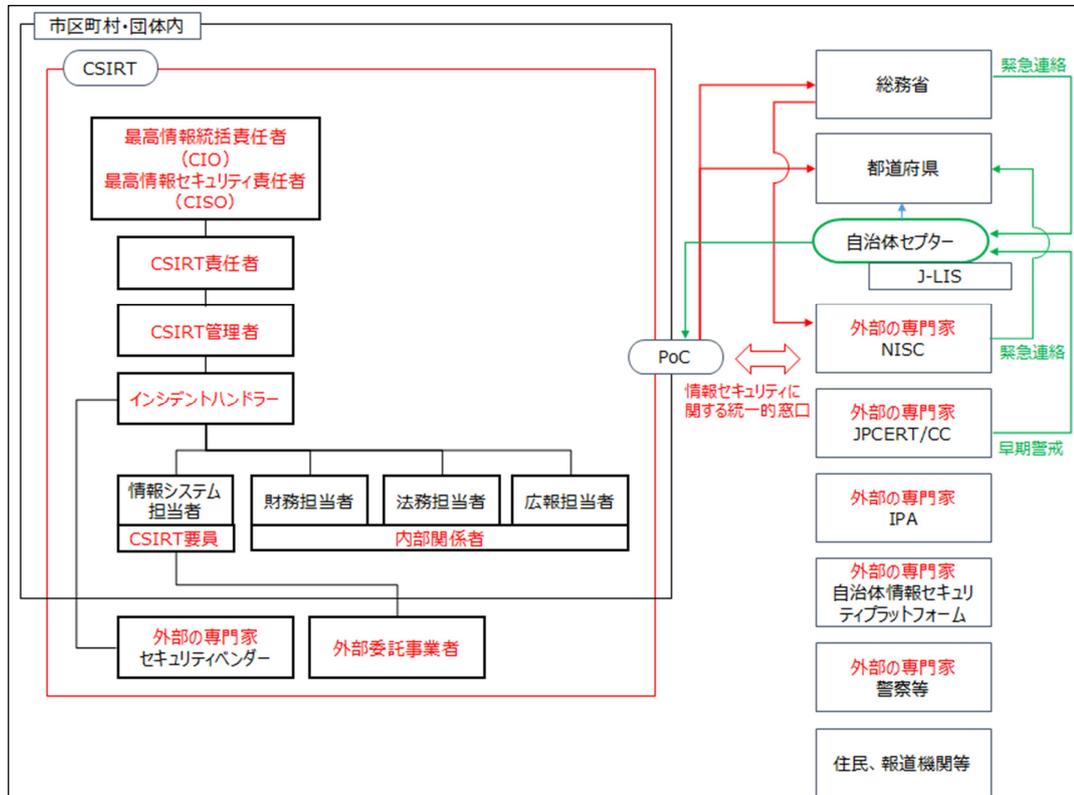
(3) 外部専門機関との連携

①国、県等との連携

国の情報セキュリティ機関（例：IPA、JPCERT/CC）と密に連携し、最新のセキュリティ脅威や対策情報を共有します。必要に応じて、セキュリティ対策への助言やセキュリティインシデントに関する支援を受けます。

CSIRT による外部専門家との連携を通じてインシデント発生時の初動や調査等の対応を迅速に行う体制を構築します。

CSIRT の構成例



|                | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 |
|----------------|------|------|------|------|------|
| セキュリティ教育・研修の実施 |      |      |      |      |      |
| ①セキュリティポリシーの遵守 | →    |      |      |      |      |
| ②最新事例の共有       | →    |      |      |      |      |
| ③よりリアルな訓練の実施   | →    |      |      |      |      |
| 情報セキュリティと業務効率化 |      |      |      |      |      |
| ①三層分離、業務効率化の検討 | →    |      |      |      |      |
| ②クラウドサービスの利用   | →    |      |      |      |      |

|            |   |  |  |  |  |
|------------|---|--|--|--|--|
| 外部専門機関との連携 |   |  |  |  |  |
| ①国、県等との連携  | ➡ |  |  |  |  |

#### 4. 持続可能な人材の確保

##### (1) デジタルスキル研修の充実

###### ①研修受講の徹底

他団体の実施するオンライン研修を活用する等、全職員が研修を受講できる機会を提供し、デジタル技術や自治体DX・業務改善等への理解を深め、業務改善への意識及びデジタルスキルの底上げを図ります。

###### ②階層・能力別の研修

職員一人ひとりに適した研修を受けられるよう、能力別研修や職務経験・職階ごとの研修の実施に向け、調査研究を進めます。

##### (2) リモートワークの推進

###### ①勤務体系、職場環境の検討

リモートワークに対応可能な業務の整理や、働き方ではなく成果に基づく評価制度を調査研究し、リモートワークを行いやすい環境を目指します。

###### ②ツールの活用

リモートワークシステムや庁内チャットツール等を活用し、リアルタイムでの情報共有と円滑な業務連携を実現します。

なお、リモートワークの実施に当たっては、情報セキュリティを確保するために適切なツールを選定します。

##### (3) DX人材の採用・育成

###### ①委託、採用、リスキリング支援の検討

特定のデジタル分野における専門知識やスキルを持つ外部専門家の一時的な委託や、DXに強い人材、デジタルスキルを持つ若手人材の採用について、調査研究を進めます。

また、職員がデジタルスキルに関する資格を取得するための支援制度の導入を検討します。

###### ②職員間連携の強化

庁内チャットツール等を活用し、DX推進において求められるスキルや知識・業務改善のポイント等の共有や職員間の相談・助言により、職員全体のDX推進の意識醸成及びスキル向上を図ります。

|               | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 |
|---------------|------|------|------|------|------|
| デジタルスキル研修の充実  |      |      |      |      |      |
| ①研修受講の徹底      | ➡    |      |      |      |      |
| ②階層・能力別の研修    |      |      | ➡    |      |      |
| リモートワークの推進    |      |      |      |      |      |
| ①勤務体系、職場環境の検討 | ■    | ■    | ■    | ■    | ■    |
| ②ツールの活用       | ➡    |      |      |      |      |



# 香取市自治体DX推進計画【第1.0版】

## 付録：参考文献・資料一覧

- ・第2次香取市総合計画（後期基本計画）（令和5年3月 香取市）
- ・香取市自治体DX推進及び情報システム管理運営規程（平成18年3月27日訓令第12号）
- ・デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（令和2年12月25日 閣議決定）
- ・自治体DX推進計画 第3.0版（令和6年4月24日 総務省）
- ・自治体DX 全体手順書 第3.0版（令和6年4月24日 総務省）
- ・デジタル社会形成基本法（令和3年9月1日 法律第三十五号）
- ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年9月1日 法律第四十号）
- ・デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和6年6月21日 閣議決定）
- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）（令和5年12月26日 閣議決定）
- ・千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略（令和5年3月20日 千葉県）
- ・自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書 第3.0版（令和6年4月24日 総務省）
- ・デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（令和2年12月25日 閣議決定）
- ・デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日 閣議決定）
- ・地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和6年12月 総務省）
- ・自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書 第3.0版（令和5年9月29日 総務省）
- ・経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日 閣議決定）
- ・経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定）
- ・自治体におけるAI活用・導入ガイドブック（令和4年6月 総務省）
- ・ChatGPT等の生成AIの業務利用について（令和5年5月8日 総務省通知）
- ・ChatGPT等の生成AIの業務利用について（第2版）（令和5年9月25日 総務省通知）
- ・ChatGPT等の生成AIの業務利用について（第3版）（令和5年11月13日 総務省通知）
- ・テキスト生成AIの導入・運用ガイドライン（令和6年7月 独立行政法人情報処理推進機構）
- ・テキスト生成AI利活用におけるリスクへの対策ガイドブック（α版）（令和6年6月10日 デジタル庁）

- ・規制改革実施計画（令和5年6月16日 閣議決定）
- ・自治体におけるRPA導入ガイドブック（令和5年6月 総務省）
- ・地方公共団体における押印見直しマニュアル（令和2年12月18日 内閣府）
- ・地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル 第2.0版（令和5年12月 デジタル庁）
- ・市町村官民データ活用推進計画策定の手引き（令和元年10月 官民データ活用推進基本計画実行委員会、地方の官民データ活用推進計画に関する委員会）
- ・地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック Ver2.0（令和元年5月21日 総務省）
- ・地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（令和3年6月15日 内閣官房）
- ・地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和6年10月2日 総務省）
- ・次期自治体情報セキュリティクラウドの標準要件について（令和2年8月18日 総務省通知）
- ・自治体情報セキュリティクラウドについて（令和6年9月4日 総務省）
- ・情報セキュリティインシデント対応ハンドブック（令和5年3月 地方公共団体情報システム機構）
- ・人材育成・確保基本方針策定指針（令和5年12月22日 総務省）
- ・地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引き（令和3年4月 総務省）
- ・テレワークセキュリティガイドライン 第5版（令和3年5月 総務省）
- ・地域におけるSociety5.0の推進関連施策集（令和3年度版）（令和3年4月16日 地域Society5.0推進連絡会議）
- ・地域社会のデジタル化に係る参考事例集 第3.0版（令和6年5月31日 総務省）
- ・地域におけるデジタル活用支援の推進について（令和6年1月19日 総務省通知）

# 香取市自治体DX推進計画【第1.0版】

## 付録：用語解説

| 用語                         | 解説   |
|----------------------------|--|
| 5G<br>〈ファイブジー〉             | Fifth Generation 〈フィフスジェネレーション〉の略。<br>第5世代移動通信システム。超高速通信、低遅延、多接続を実現し、スマートシティやIoTの発展に寄与する。動画のストリーミングや自動運転などの高帯域幅を必要とする用途で利用。  |
| AI<br>〈エーアイ〉               | Artificial Intelligence 〈アーティフィシャルインテリジェンス〉の略。<br>人工知能のこと。人工的に作られた知能の総称。機械学習やディープラーニングなどの技術を使い、データから学び予測や最適化を行う。画像認識、音声認識、自然言語処理などに活用される。  |
| AIチャットボット<br>〈エーアイチャットボット〉 | 自然言語処理を用いてユーザーと自動で会話を行うプログラム。問い合わせ対応やカスタマーサポートに利用され、24時間対応を可能にし、人的リソースの削減に寄与する。  |
| AI-OCR<br>〈エーアイオーシーアル〉     | Artificial Intelligence Optical Character Recognition 〈アーティフィシャルインテリジェンスオプティカルキャラクターレコグニション〉の略。<br>人工知能を活用した光学文字認識技術。手書き文字や印刷文字をデジタルデータに変換し、効率的なデータ入力や文書管理を支援する。精度向上により、多言語対応や手書き文字の認識が可能。 |
| AR<br>〈エーアール〉              | Augmented Reality 〈オーグメンテッドリアリティ〉の略。<br>拡張現実のこと。現実の視覚情報にデジタル情報を重ねる技術。スマートフォンやARグラスを用いて、ナビゲーション、教育、エンターテインメントなど多分野で利用される。   |
| BPO<br>〈ビープーオー〉            | Business Process Outsourcing 〈ビジネスプロセスアウトソーシング〉の略。<br>業務プロセス全体を外部委託すること。コスト削減や業務効率化を図るために利用される。コールセンター、給与計算、事務処理などに適用例が多い。   |
| BPR<br>〈ビープーアール〉           | Business Process Reengineering 〈ビジネスプロセスリエンジニアリング〉の略。<br>業務プロセスを抜本的に再設計し、パフォーマンスを向上させる手法。プロセス分析を行い、不要な手順の削減や新技術の導入で業務を効率化する。   |
| CIO<br>〈シーアイオー〉            | Chief Information Officer 〈チーフインフォメーションオフィサー〉の略。<br>最高情報責任者のこと。情報技術戦略の立案・実行を統括し、IT資源の最適化を担う役職。   |
| CISO<br>〈シーアイエスオー〉         | Chief Information Security Officer 〈チーフインフォメーションセキュリティオフィサー〉の略。<br>最高情報セキュリティ責任者のこと。組織の情報セキュリティ対策を総括する役職。セキュリティポリシーの策定と実行、リスクアセスメント、インシデント対応を担う。   |
| CSIRT<br>〈シーサート〉           | Computer Security Incident Team 〈コンピューターセキュリティインシデントチーム〉の略。<br>団体内において情報セキュリティインシデント発生時の対応を行う組織。   |
| DX<br>〈ディーエックス〉            | Digital Transformation 〈デジタルトランスフォーメーション〉の略。<br>デジタル技術を活用し、ビジネスモデルや業務プロセスを根本的に変革し、新たな価値を創出すること。業務効率化、顧客体験の向上、競争優位の確立が狙い。   |

| 用語                          | 解説  |
|-----------------------------|---|
| EBPM<br>〈イービーピーエム〉          | Evidence-Based Policy Making 〈エビデンスベースドポリシーメイキング〉の略。<br>実証されたデータや証拠に基づいて政策を立案・評価する手法。   |
| eラーニング<br>〈イーラーニング〉         | Electronic Learning 〈エレクトロニックラーニング〉の略。<br>インターネットを介して提供されるオンライン学習サービス。時間や場所に制約されずに学習ができ、多様なコンテンツやリアルタイムの指導も可能。  |
| eLTAX<br>〈エルタックス〉           | electronic (電子)、Local (地方)、TAX (税) からなる造語。<br>地方税に関する手続きや納付をインターネット上で行うための電子申告・納税システム。正式名称は「地方税ポータルシステム」。法人市民税、事業所税、固定資産税などの申告や納付がオンラインで簡単に行え、事業者の行政手続きの負担軽減や業務効率化が図られ、自治体側においても事務の効率化やペーパーレス化が促進される。   |
| GIS<br>〈ジーアイエス〉             | Geographic Information System 〈ジオグラフィックインフォメーションシステム〉の略。<br>地理情報システムのこと。地理情報をデジタルデータとして収集・管理・分析するシステム。都市計画、環境管理、防災対策など、多岐にわたる分野で利用される。  |
| ICT<br>〈アイシーティー〉            | Information and Communication Technology 〈インフォメーションアンドコミュニケーションテクノロジー〉の略。<br>情報通信技術のこと。コンピュータやインターネットを含む情報技術の総称。通信ネットワークと情報処理技術を融合し、情報の収集、加工、伝達を効率化する。  |
| ICT-BCP<br>〈アイシーティービーシーピー〉  | Information and Communication Technology Business Continuity Plan 〈インフォメーションアンドコミュニケーションテクノロジー・ビジネスコンティニューエーションプラン〉の略。<br>事業継続計画のこと。ICTを活用した事業継続計画。災害やシステム障害時にも業務を継続できるようにする対策。リスク評価、データバックアップ、代替手段の確保が重要。  |
| IoT<br>〈アイオーティー〉            | Internet of Things 〈インターネットオブシングス〉の略。<br>物のインターネットのこと。インターネットを介して物理デバイスが情報をやり取りする技術。センサーや通信機能を搭載し、自動化、遠隔制御、データ分析を通じて新たなサービスを提供する。   |
| IPA<br>〈アイピーエー〉             | Information-technology Promotion Agency 〈インフォメーションテクノロジー・プロモーションエージェンシー〉の略。<br>独立行政法人 情報処理推進機構。IT人材の育成、情報セキュリティの調査・研究、IT分野の技術開発支援を行っている。  |
| J-LIS<br>〈ジエールリス〉           | Japan Agency for Local Authority Information Systems 〈ジャパニーズエージェンシーフォーローカルオーソリティーインフォメーションシステムズ〉の略。<br>地方公共団体情報システム機構のこと。国や地方公共団体が共同で運営する法人で、マイナンバー制度や住民基本台帳ネットワークシステム、公的個人認証サービス、総合行政ネットワーク、コンビニ交付サービス等の各種システムの開発・運営や、情報セキュリティ対策の強化、人材育成支援等を行っている。 |
| JPCERT/CC<br>〈ジエーピーサーティーシー〉 | Japan Computer Emergency Response Team/Coordination Center 〈ジャパノコンピュータエマージェンシーレスポンスチーム/コーディネーションセンター〉の略。<br>インターネットによる侵入や不正アクセスなど、セキュリティインシデントに対応する情報提供機関。インシデントの発生状況の把握、対応の支援、手口の分析、再発防止対策の検討や助言を技術的な立場で行っている。                                     |

| 用語                            | 解説   |
|-------------------------------|--|
| LGWAN-ASP<br>〈エルジーワン エーエスピー〉  | Local Government Wide Area Network-Application Service Provider 〈ローカルガバメントワイドエリアネットワーク アプリケーションサービスプロバイダ〉の略。<br>地方自治体間の安全かつ効率的な通信を提供するネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）を利用し、提供される行政事務サービス。  |
| NISC<br>〈ニスク〉                 | National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity 〈ナショナルセンターオブインシデントレディネスアンドストラテジーフォーサイバーセキュリティ〉の略。<br>内閣サイバーセキュリティセンターのこと。日本政府のサイバーセキュリティ戦略の策定およびサイバー攻撃対策を担当する機関で、自治体のサイバーセキュリティ対策の支援等を行う。                           |
| OCR<br>〈オーシーアル〉               | Optical Character Recognition 〈オプティカルキャラクターレコグニション〉の略。<br>光学文字認識のこと。画像や紙の文書から文字データを読み取り、デジタルデータに変換する技術。書類のデジタル化、データ入力の省力化に利用される。   |
| PDCAサイクル<br>〈ピーディーシーエーサイクル〉   | 計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)の繰り返しによって業務を継続的に向上させる管理手法。品質管理や事業運営に広く応用される。  |
| PIA<br>〈ピーアイエー〉               | Privacy Impact Assessment 〈プライバシーインパクトアセスメント〉の略。<br>新しいシステムや事業が個人情報保護に与える影響を評価する手法。<br>マイナンバーの取扱いにおいては、特定個人情報保護評価のことで、個人番号を利用する事務ごとに個人のプライバシー等の権利・利益に与える影響を予測したうえで、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減するための適切な措置を行うことを評価書にて宣言するもの。 |
| POC<br>〈ポック〉                  | Point of Contact 〈ポイントオブコンタクト〉の略。<br>情報セキュリティに関する統一的な窓口の連絡先。   |
| RFI<br>〈アルエフアイ〉               | Request for Information 〈リクエストフォーインフォメーション〉の略。<br>自治体などがベンダーや外部機関に対して、特定の技術やサービスに関する情報を収集するために実施するプロセス。  |
| RFP<br>〈アルエフピー〉               | Request for Proposal 〈リクエストフォープロposal〉の略。<br>具体的なプロジェクトやサービスに関して、ベンダーからの具体的な提案を求める文書のこと。仕様書や要件を詳細に示し、適切な提案を受け取るための指針となる。   |
| RPA<br>〈アルピーエーエー〉             | Robotic Process Automation 〈ロボティックプロセスオートメーション〉の略。<br>ソフトウェアロボットが定型業務を自動化する技術。データ入力、帳票作成などのルーチン作業を効率化し、人的ミスを減少させる。   |
| SNS<br>〈エヌエヌエス〉               | Social Networking Service 〈ソーシャルネットワーキングサービス〉の略。<br>インターネット上で人々が交流し情報を共有するサービス。<br>Facebook、X、Instagramなどが代表例で、情報発信やコミュニケーションツールとして利用される。  |
| Society 5.0<br>〈ソサエティゴテンゼンゴロ〉 | サイバー空間と物理空間を高度に融合させ、持続可能で人間中心の社会を実現するビジョン。IoTやAIなどの先進技術を活用し、経済成長と社会課題解決を両立させる。   |
| UI<br>〈ユーアイ〉                  | User Interface 〈ユーザーインターフェース〉の略。<br>ユーザーとシステムの間立つ操作および表示の手法。グラフィカルユーザーインタフェース(GUI)や音声インタフェースなど、使いやすさが重視される。  |

| 用語               | 解説  |
|------------------|---|
| Wi-Fi<br>〈ワイファイ〉 | Wireless Fidelity 〈ワイレスフィデリティ〉の略。<br>無線LAN技術の一種。インターネット接続をケーブルなしで提供する技術で、家庭、企業、公共スペースで広く利用されている。  |
| アクセシビリティ         | 全ての人が情報やサービスにアクセスし利用できる状態。特に障害者や高齢者に向けた設計が重要で、Webアクセシビリティなどで具体的なガイドラインがある。                        |
| アプリ              | 特定の目的を達成するために設計されたソフトウェア。スマートフォン用のアプリやパソコン用のアプリがあり、ゲームや業務支援ツールなど多岐にわたる。                           |
| インシデント           | ITシステムの障害やセキュリティ上の問題など、通常の業務運用を妨げる出来事。  |
| ウェブアクセシビリティ      | 障害を持つ人々を含むすべてのユーザーがウェブサイトを利用できる状態。適切なコンテンツ構造や代替テキストの提供などが求められる。                                   |
| オープンデータ          | 誰でも自由に利用、再利用、再配布できるデータ。公共機関が提供するデータの透明性を高め、社会問題解決や新しいサービス創出に寄与する。                                 |
| オンライン            | インターネットやネットワークを介してリアルタイムで接続されている状態。オンライン会議やオンラインショップなど、多様なサービスが含まれる。                              |
| オンライン会議          | インターネットを介して音声や映像で行う会議。物理的な場所に縛られずに参加できるため、テレワークや国際ビジネスで広く利用される。                                   |
| オンライン決済          | インターネットを利用して商品の購入やサービスの利用料金を支払う手続きのこと。クレジットカード、デビットカード、電子マネー、銀行振込、QRコード決済、キャリア決済など、多様な支払い方法が利用可能。 |
| オンライン申請          | 各種手続きをインターネット上で行うこと。行政サービスや企業の申請作業を電子化し、時間や場所を問わずに手続きが可能になる。                                      |
| カスタマイズ           | 製品やサービスを利用者のニーズに合わせて変更・調整すること。個別の要求に対応できるため、ユーザビリティや満足度が向上する。                                     |
| ガバメントクラウド        | 政府機関が提供するクラウドサービス。公共機関が共同で利用することで、コスト削減や運用の効率化を図る。  |
| キオスク端末           | 主に公共の場所に設置され、ユーザーがセルフサービスで情報提供や各種手続きができる端末。コンビニ交付の他、観光案内からチケット販売まで、多用途に利用される。                     |
| キャッシュレス          | 現金を用いずに電子的な決済手段で取引を行うこと。クレジットカード、デビットカード、モバイル決済などが含まれる。   |
| クラウド             | インターネットを介して提供されるデータ保存やアプリケーションのサービス。コスト効率やスケーラビリティの面で優れ、様々な業界で活用される。                              |
| クラウドストレージ        | インターネット上のリモートサーバーにデータを保存・管理するサービスのこと。   |
| グループウェア          | チームの共同作業やコミュニケーションを支援するソフトウェア。カレンダー共有、プロジェクト管理、ファイル共有などの機能を持つ。                                    |
| コンテンツ            | 情報やデータの内容。ウェブページ、ドキュメント、ビデオ、音楽など多様な形態があり、利用者に提供される価値の中心。  |

| 用語           | 解説   |
|--------------|--|
| コンビニ交付       | コンビニエンスストアで住民票や印鑑証明などの公的書類が発行できるサービス。利便性が高く、住民の負担軽減に寄与する。  |
| コンビニ収納       | 公共料金や税金などをコンビニで支払うサービス。手軽に支払いが済ませられるため、利用者の利便性が高い。   |
| スマートシティ      | ITやデータを活用して都市機能を最適化し、住民の生活の質を向上させる都市。交通管理、エネルギー効率、公共サービスなどが高度に統合される。   |
| スモールスタート     | 小規模なプロジェクトから始め、段階的にスケールアップする取り組み。リスクを最小限に抑えつつ、フィードバックを活かして改善を重ねる手法。  |
| セキュリティポリシー   | 組織の情報セキュリティに関する方針や規則をまとめた文書。データ保護、アクセス制御、インシデント対応などを網羅し、全従業員に遵守を求める。   |
| セキュリティリスク    | 情報やシステムに対する脅威や脆弱性を指す。これを最小化するための対策が必要となる。  |
| タブレット型端末     | タッチ操作が可能な携帯型コンピュータ。スマートフォンとパソコンの中間に位置し、携帯性と機能性を兼ね備えている。教育、ビジネス、エンターテインメントで活用される。   |
| チャットツール      | リアルタイムでのテキストコミュニケーションを可能にするソフトウェア。業務の迅速な情報共有や意思疎通に役立つ。   |
| デジタル・ガバメント   | デジタル技術を活用して行政サービスを効率化し、透明性や市民の利便性を向上させる政府の取り組み。オンライン手続きやオープンデータ提供が含まれる。  |
| デジタルスキル      | コンピュータやスマートフォン、インターネットなどのデジタル技術やツールを適切かつ効果的に使用するための知識や能力。基本的な操作から、データ分析、プログラミング、サイバーセキュリティ対策まで幅広いスキルが含まれる。                         |
| デジタルデバイド     | 情報通信技術を利用する能力やアクセス機会の格差。主に地域、世代、経済状況によって生じ、社会的な課題として認識されている。   |
| デジタルリテラシー    | コンピュータやインターネットを含むデジタル技術を効果的かつ適切に使用できる能力を指す。具体的には、基本的な操作方法や情報検索、データの管理・活用、オンラインでのコミュニケーションなどが含まれ、そのスキルが高いほど、情報の正確な収集や適切な意思決定が可能となる。 |
| デジタル改革関連法    | デジタル技術を活用して行政改革を推進するための法律群。行政手続のオンライン化やデータ連携の推進などが含まれる。  |
| デジタル手続法      | 行政の各種手続をデジタル化し、効率化するための法律。オンライン申請や電子決済の導入が進められている。   |
| デジタル庁        | デジタル技術の政策推進を総括する日本の政府機関。デジタルガバメントの推進、データ連携、システム統合などを担当する。  |
| デジタル田園都市国家構想 | デジタル技術を活用して都市と地方の共生を目指す構想。地方の活性化とデジタル化の推進により、持続可能な社会を実現する。   |
| ノーコードツール     | プログラミングの知識がなくてもアプリケーションやシステムを作成・運用できるツール。非技術者でも迅速に開発が可能となる点が特長。  |
| パッケージシステム    | 特定の業務や機能を統合した形で提供される情報システムパッケージ。導入が容易で、業務プロセスの標準化を図る。  |

| 用語           | 解説  |
|--------------|---|
| ヒアリング        | 関係者から直接意見や情報を収集する方法です。計画立案や改善策の検討時に重要な手段となる。  |
| ビジネスチャット     | ビジネス用途に特化したチャットツール。チーム内のコミュニケーションを円滑にし、情報共有や共同作業をサポートする。  |
| ビッグデータ       | 大量のデータを指し、これを分析することで新たな知見や価値を創出する。企業の戦略決定やマーケティング、医療分野などで利用される。   |
| ぴったりサービス     | 各種行政手続をオンラインで行うことができるサービス。個人向けにカスタマイズされた情報提供や簡便な手続きを可能にする。  |
| プッシュ型通知      | サービスやアプリケーションがユーザーに対して自動的に情報や通知を送信する機能。重要な情報を即座に伝えるために使われる。   |
| プラットフォーム     | サービスやアプリケーションの基盤となるシステム。多様なサービスが集約される場を提供する。  |
| プロセス         | 特定の目標を達成するために必要な一連の業務手順や活動のこと。データの入力・処理・出力、意思決定、承認などの活動が含まれ、各プロセスは明確な開始点と終了点を持ち、効果的な業務運営や効率化のために設計・管理される。 |
| プロセスマップ      | 特定の業務プロセスやフローを詳細に示した図のこと。全体像を把握しやすくすることで、改善や最適化のポイントを見つけやすくする。  |
| フローチャート      | 業務の手順や処理の流れを視覚的に表現した図のこと。各ステップを図形や矢印で結び、開始から終了までのプロセスを明示し、業務の全体像を把握しやすくすることで、効率化や改善点の発見が可能。               |
| フロントヤードの改革   | 市民向けサービスの改善を通じて行政の効率化を図る取り組み。窓口業務の簡素化やデジタル化により、利用者満足度を向上させる。  |
| プロンプト        | AIやシステムに入力する指令や質問のこと。特に生成AIにおいて、適切なプロンプト設計が重要となる。   |
| ペーパーレス       | 紙の使用を減少・廃止し、電子データで業務を行うこと。環境負荷の低減やコスト削減、作業効率の向上を目指す。  |
| ベンダー         | 製品やサービスを提供する企業や業者。IT機器やソフトウェアの供給源として、企業の重要なパートナーとなる。  |
| ボトルネック       | 業務やプロセス全体の効率を下げる主要な障害や制約のこと。  |
| マイキープラットフォーム | 個人が自分の情報やサービスを一元管理できるプラットフォーム。公的機関が提供するサービスの利用履歴や個人情報を安全に管理する。  |
| マイナポータル      | 行政手続きをオンラインで簡便に行える日本政府のポータルサイト。自分の情報確認や各種手続きが一元化されている。  |
| マイナンバーカード    | 個人番号が記載された公的身分証明書。日本国民や在留外国人の社会保障、税、災害対策を一元管理するために発行される。  |
| モニタリング       | 業務やプロジェクトの進行状況や成果を継続的に監視・評価する活動。異常検知や改善策の検討に役立つ。  |
| モバイル端末       | 持ち運び可能なコンピュータや通信機器。スマートフォン、タブレット、ノートパソコンなどが含まれ、移動中の情報アクセスを可能にする。  |

| 用語      | 解説   |
|---------|--|
| リスキリング  | 職員が新しいスキルや知識を習得し、業務に適応できるようにする教育訓練の活動を指す。  |
| リモートワーク | インターネットや通信技術を利用して、遠隔地から働くこと。オフィスに通勤せず、自宅やコワーキングスペースで働く形態が含まれる。                                     |
| ワークショップ | 問題解決やアイデア創出を目的とした参加型の会議形式の活動。グループディスカッションやハンズオン作業等を行う。   |
| 公衆無線LAN | 公共の場で無料または有料で提供されるWi-Fiネットワーク。市民や観光客がインターネットに簡単にアクセスでき、利便性と観光促進に寄与する。                              |
| 自走化     | 外部の支援や指示に頼らず、組織やプロジェクトが自律的に運営・進行する状態を指す。DXの成功に不可欠となる。  |
| 自治体セプター | 重要インフラ事業者等の情報共有・分析機能を担う組織であるセプターの自治体版。J-LISが運営しており、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)から提供されるIT障害等の緊急連絡の配信等を実施。 |
| 自治体DX   | デジタル技術で自治体の業務やサービスを革新し、住民の利便性を向上させる取り組み。行政サービスのオンライン化やデータ活用が含まれる。                                  |
| 承認プロセス  | 業務やプロジェクトの各段階で必要な許可や確認を得る手続きを指す。適切な管理が重要となる。   |
| 生成AI    | コンピューターが学習したデータを元に、新しいデータやコンテンツを生成する人工知能。  |
| 書かない窓口  | 紙の書類を使用せずに、デジタルデバイスや電子データで手続きを行う窓口。手続きの簡便化や処理時間の短縮、効率化を実現し、利用者の利便性向上を目指す。                          |
| 情報リテラシー | 情報を適切に取得・評価・利用する能力。デジタル時代における基本スキルで、個人や組織の情報活用力を向上させる教育が重要。  |
| 電子契約    | 電子的な手段で締結される契約。署名や認証をオンラインで行い、契約プロセスを迅速化しコストを削減する。   |
| 電子決裁    | デジタル署名や電子証明書を用いて行う決裁手続き。業務の迅速化、ペーパーレス化、トレーサビリティの向上を実現する。   |
| 電子請求    | 請求書の発行や受け取りを電子的に行うシステム。手続きを効率化し、ペーパーレス化によるコスト削減を実現する。  |
| 電子入札    | オンラインで入札手続きを行うシステム。透明性と効率性が向上し、入札参加者の利便性も増す。   |
| 標準化・共通化 | 自治体の業務システム共通仕様により標準化・共通化し、効率的で一貫性のある運営と運用コストの削減、業務の効率化を図る。   |

※ 香取市自治体DX推進計画【第1.0版】に記載のない用語も含まれています